

連結財務書類の概要

1. 作成の目的

地方公共団体の行政サービスが、第三セクター等の多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、三重県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施主体とみなして、公的資金等によって形成された資産の状況とその財源を調達するための負債等の全体像を明らかにすることにより、総体としての財務状況を提示するものです。

なお、作成基準は、普通会計と同じく総務省方式改訂モデルに基づいています。

2. 連結対象範囲

連結対象範囲については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づいて、普通会計のほか以下のとおりとなっています。

- ①普通会計
- ②公営事業会計として整理している特別会計（地方卸売市場事業、港湾整備事業、流域下水道事業）
- ③企業庁、病院事業庁を設置して行っている公営事業会計（水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業）
- ④地方独立行政法人（公立大学法人三重県立看護大学及び地方独立行政法人三重県立総合医療センター）
- ⑤四日市港管理組合（規約に基づく負担割合による比例連結）
- ⑥地方三公社（土地開発公社、及び道路公社）
- ⑦県の出資比率が25%以上の民法法人、商法法人

平成27年度決算 財務書類連結対象団体一覧

普通会計	一般会計	第三セクター等	
	県債管理		(社福) 三重県厚生事業団
	総合医療センター資金貸付		(公財) 三重ボランティア基金
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業		(公財) 三重こどもわかもの育成財団
	小児心療センターあすなろ学園事業		(公財) 三重県動物愛護管理センター
	就農施設等資金貸付事業等		(公財) 三重県救急医療情報センター
	林業改善資金貸付事業		(公財) 三重県生活衛生営業指導センター
	沿岸漁業改善資金貸付事業		(公社) 三重県緑化推進協会
	中小企業者等支援資金貸付事業等		(公財) 三重県農林水産支援センター
	公共用地先行取得事業		(一社) 三重県畜産協会
公営事業会計 (法非適用)	地方卸売市場事業		(公財) 三重県産業支援センター
	港湾整備事業		(公財) 三重県水産振興事業団
	流域下水道事業		三重県漁業信用基金協会
公営事業会計 (法適用)	水道事業		(公財) 三重県北勢地域地場産業振興センター
	工業用水道事業		(公社) 三重県青果物価安定基金協会
	電気事業		(公財) 三重県下水道公社
	病院事業		(公財) 三重県立美術館協力会
地方独立行政法人	公立大学法人三重県立看護大学		(一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター
	地方独立行政法人三重県立総合医療センター		(一財) 三重県武道振興会
一部事務組合	四日市港管理組合		(公財) 国史跡齋宮跡保存協会
地方三公社	土地開発公社		(公財) 暴力追放三重県民センター
	道路公社		伊勢鉄道(株)
第三セクター等	(公財) 三重県文化振興事業団		(株) データクラフト
	(公財) 三重県国際交流財団		(株) 三重県松阪食肉公社
			(株) 三重県四日市畜産公社

※公営事業会計、第三セクター等の法人の会計については、総務省方式改訂モデルの基準に沿って項目や数値を組替えているため、各団体が公表している決算書の項目や数値と異なる場合があります。

県民1人当たりバランスシート(連結)

	平成27年度末	平成26年度末	増減
資 産	1,843,769 円	1,856,444 円	△ 12,675 円
負 債	988,598 円	972,534 円	16,063 円
純 資 産	855,171 円	883,909 円	△ 28,738 円
住 基 人 口	1,850,028 人	1,860,113 人	△ 10,085 人

(住民基本台帳法の改正に伴い、平成27年度末住基人口には、外国人住民も含まれています。)

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト6,346億円に対して、使用料・手数料や事業収益などの経常収益は627億円、差引純経常行政コスト5,719億円となっています。

平成27年度中の経常行政コストの内訳としては、「人にかかるコスト」が37.9%と大きな割合を占めています。

連結行政コスト計算書

(単位:億円)

経常行政コスト	6,346	(構成比率%)
1. 人にかかるコスト	2,402	37.9
(1) 人件費	2,046	32.2
(2) 退職手当等引当金繰入等	225	3.5
等		
2. 物にかかるコスト	1,640	25.8
(1) 物件費	429	6.8
(2) 維持補修費	70	1.1
(3) 減価償却費	1,141	18.0
3. 移転支出的なコスト	2,087	32.9
(1) 社会保障給付	116	1.8
(2) 補助金等	1,606	25.3
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	336	5.3
等		
4. その他のコスト	217	3.4
(1) 公債費(利払)	172	2.7
等		
経常収益	627	
使用料・手数料等	92	
分担金・負担金・寄附金	24	
事業収益	467	
その他特定行政サービス収入	44	
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	5,719	

○県民1人当たりの行政コスト（連結）

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各項目の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは34万円と前年に比べて1万5千円の増加となりました。

県民1人当り行政コスト（連結）

性 質 別	平成27年度末	平成26年度末	増 減
1 人にかかるコスト	129,863 円	119,745 円	10,118 円
2 物にかかるコスト	88,646 円	87,511 円	1,135 円
3 移転支的的なコスト	112,787 円	103,720 円	9,067 円
4 その他にかかるコスト	11,741 円	17,485 円	△ 5,744 円
行政コスト合計	343,037 円	328,461 円	14,576 円
住 基 人 口	1,850,028 人	1,860,113 人	△ 10,085 人

（住民基本台帳法の改正に伴い、平成27年度末住基人口には、外国人住民も含まれています。）

（3） 連結純資産変動計算書

期首純資産残高1兆6,442億円に対して、減少要因として純経常行政コストが5,719億円など、増加要因として地方税2,501億円や地方交付税1,352億円などがあり、期末純資産残高は1兆5,821億円となっています。

連結純資産変動計算書（単位：億円）

	金額
期首純資産残高	16,442
純経常行政コスト	△ 5,719
一般財源	4,324
うち地方税	2,501
うち地方交付税	1,352
うちその他行政コスト充当財源	471
補助金等受入	852
臨時損益	75
出資の受入・新規設立	△ 161
資産評価替えによる変動額	11
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	15,821

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支において1,553億円の収支余剰が計上されており、公共資産整備収支における161億円、投資・財務的収支における988億円の収支不足がありますが、結果として、資金残高が404億円増加したことになります。

なお、連結資金収支計算書における「資金」の範囲は普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結資金収支計算書 (単位：億円)

	金額
1. 経常的収支の部	1,553
支出合計	4,900
収入合計	6,453
2. 公共資産整備収支の部	△ 161
支出合計	1,192
収入合計	1,031
3. 投資・財務的収支の部	△ 988
支出合計	1,524
収入合計	536
当年度資金増減額	404
期首資金残高	599
期末資金残高	1,004

※各表の数値は、項目毎に四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。